

平成 30 年 8 月 14 日

各 位

会社名 株式会社エボラブルアジア
代表者名 代表取締役社長 吉村英毅
(コード番号：6191 東証第一部)
問合せ先 取締役 C F O 柴田裕亮
(TEL. 03-3431-6191)

行使価額修正条項付き第 13 回新株予約権（第三者割当て）の発行及び コミットメント条項付き第三者割当て契約に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 8 月 14 日開催の取締役会において、第 13 回新株予約権（第三者割当て）（以下「本新株予約権」といいます。）を発行すること、及び金融商品取引法による届出の効力発生後に、下記の内容を含むコミットメント条項付き第三者割当て契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本日公表しております「第 9 回及び第 10 回新株予約権の取得及び消却に関するお知らせ」に記載のとおり、平成 29 年 7 月 24 日に発行いたしました株式会社エボラブルアジア第 9 回及び第 10 回新株予約権につきましては、残存する新株予約権の全部を平成 30 年 8 月 29 日付で取得及び消却することを決議しております。

1. 募集の概要

(1) 割 当 日	平成 30 年 9 月 6 日
(2) 発行新株予約権数	1,767 個
(3) 発 行 価 額	新株予約権 1 個当たり 24,700 円（総額 43,644,900 円） 但し、株価変動等諸般の事情を考慮の上で本新株予約権に係る最終的な条件を決定する日として当社取締役会が定める平成 30 年 8 月 20 日から平成 30 年 8 月 22 日までの間のいずれかの日（以下「条件決定日」といいます。）において、上記発行価額の決定に際して用いられた方法（下記「6. 発行条件等の合理性（1）発行条件が合理的であると判断した根拠」を参照のこと。）と同様の方法で算定された結果が上記の金額（24,700 円）を上回る場合には、条件決定日における算定結果に基づき決定される金額とします。 発行価額の総額は、新株予約権 1 個当たりの金額に本新株予約権の総数である 1,767 個を乗じた金額となります。
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：1,767,000 株 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は条件決定日に決定しますが、下限行使価額においても、潜在株式数は 1,767,000 株です。
(5) 資金調達額	4,681,587,900 円（差引手取概算額）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は、条件決定日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「条件決定基準株価」といいます。）とします。 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」といいます。）の 92%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当ての方法による
(8) 割 当 予 定 先	メリルリンチ日本証券株式会社
(9) そ の 他	当社は、メリルリンチ日本証券株式会社（以下「メリルリンチ日本証券」といいます。）との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、コミットメント条項付き第三者割当て契約を締

	<p>結する予定です。当該第三者割当て契約において、以下の内容が定められています。詳細は、「3. 資金調達方法の概要及び選択理由 (1) 資金調達方法の概要」に記載しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社による本新株予約権の行使の指定 ・ 当社による本新株予約権の行使の停止 ・ メリルリンチ日本証券による本新株予約権の取得に係る請求 ・ 当社が、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同施行規則第436条第1項から第5項までの定め並びに日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、新株予約権の行使制限措置を講じること（当該行使制限措置の詳細は「7. 割当予定先の選定理由等 (3) 割当予定先の保有方針及び行使制限措置」に記載しております。） <p>なお、当該契約において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められており、また、譲渡された場合でも、上記のメリルリンチ日本証券の権利義務は、譲受人に引き継がれる旨が規定されております。</p>
--	--

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の払込金額の総額については、平成30年8月14日（以下「発行決議日」といいます。）の直前取引日における終値等の数値を前提として算定した見込額であり、また、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、発行決議日の直前取引日における終値を当初行使価額であると仮定し、かかる見込みの当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。また、行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。加えて、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

※ 本新株予約権に係る条件の決定を一定期間経過後に行う理由

本新株予約権のように、新株予約権を第三者割当ての方法により発行し、その行使に伴って資金を調達する手法においては、通常、発行の決議の時点で全ての条件を決定します。

しかし、当社は、本新株予約権の発行決議日と同日である本日、平成30年9月期第3四半期決算短信及び当社の子会社である株式会社エアトリステイと Airbnb, Inc. との間における資本提携（以下「本資本提携」といいます。）を公表しており、これにより、本日以降の当社の株価に影響が出る可能性があります。仮にこれらの公表により株価の上昇が生じる場合には、かかる株価の上昇を反映せずに本新株予約権の発行条件を決定することで、当該発行条件と本新株予約権の発行時における実質的な価値との間に乖離が生じるおそれがあります。そこで、これらの公表による株価への影響が織り込まれたタイミングで本新株予約権の発行条件を決定すべく、一定期間経過後を条件決定日として設定しております。本新株予約権の払込金額は、発行決議時点の本新株予約権の価値と条件決定日時点の本新株予約権の価値のいずれか高い方を基準として決定されるため、本新株予約権の払込金額について、当社にとって不利益となる変更はなされません。

なお、平成30年9月期第3四半期決算短信及び本資本提携に関する詳細につきましては、それぞれ、本日付で別途公表されております「平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」及び「当社の民泊事業子会社エアトリステイにて Airbnb と資本提携を実施」をご参照ください。

※ 本新株予約権の発行価額の決定方法

下記「6. 発行条件等の合理性 (1) 発行条件が合理的であると判断した根拠」に記載のとおり、本新株予約権の発行価額は、第三者評価機関に価値算定を依頼し、当該価値算定結果に基づき決定されます。本日の発行決議に際して、発行決議日の直前取引日の終値等を前提として算出された発行価額が、本新株予約権1個当たり24,700円という金額です。

しかし、かかる算定結果には、上述のとおり、本日の公表に伴う株価の値動きが反映されておりません。そこで、条件決定日時点において、本日の発行の決議に際して用いた方法と同様の方法を用いて再び価値算定を行い、その結果が、本日以降の株価の上昇等を理由として24,700円を上回ることとなる場合には、かかる再算定結果に基づき決定される金額を本新株予約権の発行価額とい

たします。他方、本日以降の株価の下落等により、条件決定日における再算定結果が 24,700 円以下となる場合には、かかる結果の織り込みは行わず、本新株予約権の発行価額は、本日決定された 24,700 円のままといたします。すなわち、既存株主の利益への配慮という観点から、条件決定日における本新株予約権の価値が、発行決議日時点よりも上昇していた場合には、発行価額の決定に際してかかる上昇を考慮するものの、価値が下落していた場合には、かかる下落は反映されないということです。したがって、本新株予約権 1 個当たりの発行価額が、発行決議日時点における算定結果である 24,700 円を下回って決定されることはありません。

※ 本新株予約権の下限行使価額の決定方法

本新株予約権の下限行使価額は、条件決定基準株価の水準によって決定されます。これは、仮に、本日（発行決議日）現在の株価に基づいて下限行使価額を決定した場合、本日の公表を受けた株価の値動き次第では、条件決定時点において、当該時点の株価と下限行使価額が当社の想定している水準から大きく乖離し、今般の資金調達の実効性が大きく損なわれる可能性があるところ、かかる事態を避けるべく、下限行使価額を条件決定時点の株価に連動させることが望ましいと考えたためです。もっとも、いずれの場合でも、既存株主の利益への配慮という観点から、本日の直前取引日の終値の 50%に相当する金額を下回らず、かつ条件決定日の直前取引日の終値の 50%に相当する金額を下回らないように設計しております。具体的には、下限行使価額は条件決定日において以下のように決定されます。

①条件決定基準株価が 2,629 円（発行決議日直前取引日の終値）以上である場合

1,578 円（発行決議日直前取引日の終値の 60%に相当する金額）とする。但し、条件決定基準株価の 50%に相当する金額が 1,578 円を上回る場合、下限行使価額は、当該 50%に相当する金額とする。

②条件決定基準株価が 2,629 円（発行決議日直前取引日の終値）を下回る場合

条件決定基準株価の 60%に相当する金額とする。但し、当該金額が、1,315 円（発行決議日直前取引日の終値の 50%に相当する金額）を下回る場合には、下限行使価額は、1,315 円とする。

2. 募集の目的及び理由

当社は、下記「【資金調達の目的】」に記載の資金調達を行うために、様々な資金調達方法を検討いたしました。下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由（2）資金調達方法の選択理由【他の資金調達方法との比較】」に記載のとおり、公募増資や MSCB 等の各種資金調達方法には各々メリット及びデメリットがある中で、メルリンチ日本証券より提案を受けた下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由（1）資金調達方法の概要」に記載のスキーム（以下「本スキーム」といいます。）は、下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由（2）資金調達方法の選択理由【本スキームの特徴】」に記載のメリットがあることから、下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由（2）資金調達方法の選択理由【本スキームのデメリット】」に記載のデメリットに鑑みても、本スキームによる資金調達方法が当社の資金調達ニーズに最も合致していると判断いたしました。そのため、本新株予約権（行使価額修正条項付新株予約権）の発行により資金調達を行おうとするものであります。

【資金調達の目的】

当社グループは、「OneAsia-アジアは一つとなり、世界をリードする-」をビジョンに、「アジアの人々の「移動」と「協業」を、IT の力でより近くに」を企業ミッションとして事業展開を行っております。旅行商材の比較サイトによる直販、他社媒体へ当社の検索予約エンジンを提供する OEM 提供（※1）、ホールセール、法人の出張手配を販路として、国内航空券を中心に旅行商材の販売を行う「オンライン旅行事業」と、ベトナムにおけるラボ型システム開発を行う「IT オフショア開発事業」、さらに増加する訪日旅客（インバウンド需要）に旅行商材を提供する「訪日旅行事業」、既存事業とのシナジーを重視し、積極的な M&A や資本業務提携によりサービスラインの拡充とともに収益向上のために成長企業への投資を推進する「投資事業」の四本の柱を主要事業として事業展開を進めております。

当社は上場以来、既存事業（オンライン旅行事業、IT オフショア開発事業及び訪日旅行事業）とのシナジーを重視した積極的な投資及び M&A を推進してきており、連結グループも 17 社を数えるまでに拡大いたしました。このうち、16 社は上場後にグループ化した子会社・関連会社となります。それに伴い当社グループは、事業の規模や多様性の面で急速に変化しております。当社グループでは中期経営方針に従い、取扱高の拡大に努め、既存事業の成長に加え、積極的な投資及び M&A により業容を拡大して参ります。

また、当社は、運営する当社ブランド「エアトリ」を総合旅行サービスプラットフォームとして拡大することを目指しており、当社プラットフォームのユーザー数・会員数の更なる拡大に向けたブランディングや様々な営業施策をはじめとするマーケティングに調達資金を充当し、ブランド認知を高めることを企図しております。具体的な施策として、幅広くブランドの認知度を向上させるため、更なる TVCM 等を活用したマス広告や、広い世代に影響のある人物を起用したブランディング活動を計画しております。これらの施策は、現状の営業活動において実施しているリスティング広告(※2)による販売促進活動とは性質が異なるものの、ブランド認知が高まることで、現状の広告宣伝活動を効果的・効率的にすることが期待できると判断しております。

当社は、下記「11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況 (5) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況」に記載のとおり、平成29年7月24日付で、第9回乃至第11回新株予約権を発行いたしました。本日公表しております「第9回及び第10回新株予約権の取得及び消却に関するお知らせ」に記載のとおり、いずれも行使価額及び下限行使価額が高水準に設定されており、割当先による新株予約権の行使が進まず、当初企図していた金額規模による資金調達を実現することができませんでした。第9回乃至第11回新株予約権を発行した時点においては、早期の資本調達の蓋然性が高いと考えておりましたが、不確実性の高い株価動向により当社が適正と考える株価水準に株価が到達しなかったため、結果として現時点に至るまで資金調達は実現しておりません。一方、新株予約権発行後から現在に至るまで、当初想定を上回る M&A や投資の実行を推進してきており、今後のさらなる企業成長へ向けた資金調達のニーズが高まっている状況にあります。そのため、当初企図していた金額規模による資金調達を実現していないことに鑑み、第9回及び第10回新株予約権の取得及び消却を実施することを決定し、資金調達を早期に実現するために、本新株予約権を発行することを決定いたしました。

なお、平成30年8月29日付で取得及び消却する予定の第9回及び第10回新株予約権で調達予定だった約50億円については、本新株予約権により同程度の資金を調達する予定です。また、第11回新株予約権(8,415個(841,500株)／当初行使価額6,000円)について、取得及び消却を行わない理由としましては、第11回新株予約権において設定した当初行使価額6,000円という株価水準が、当社が中長期的に目標としてきた株価水準であり、今後もその達成に向けて取り組んでいくためであります。そのため、第11回新株予約権の行使による約50億円の資金調達については引き続き調達予定であります。したがって、第9回乃至第11回新株予約権を発行した時点において計画していた約100億円の調達を予定していることに変更はありません。

上記を踏まえ、当社の資金需要を慎重に検討した結果、今般、戦略的な大型 M&A 及び当社ブランド「エアトリ」を中心とした認知度向上や顧客獲得を目的とするブランディングコストに充当することを目的として、本新株予約権によるエクイティ・ファイナンスを決定いたしました。

本新株予約権によるエクイティ・ファイナンスにおける具体的な資金使途及び支出予定時期につきましては、下記「4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおりです。

- (※1) 自社商材である国内航空券、海外航空券、新幹線、国内・海外ホテル商材を、他社媒体へ旅行コンテンツとして提供すること
- (※2) 検索エンジンでユーザーがあるキーワードで検索した時に、その検索結果に連動して表示される広告

3. 資金調達方法の概要及び選択理由

(1) 資金調達方法の概要

今回の資金調達は、当社がメリルリンチ日本証券に対し、行使可能期間を約2年間とする行使価額修正条項付新株予約権(行使価額修正条項の内容は、別添の発行要項第10項に記載されています。)を第三者割当ての方法によって割り当て、メリルリンチ日本証券による本新株予約権の行使に伴って当社の資本が増加する仕組みとなっています。

当社は、メリルリンチ日本証券との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、下記の内容を含むコミットメント条項付き第三者割当て契約を締結いたします。

【本新株予約権の行使の指定】

コミットメント条項付き第三者割当て契約は、あらかじめ一定数の行使価額修正条項付新株予約権(行使価額修正条項の内容は、別添の発行要項第10項に記載されています。)をメリルリンチ日本証券に付与した上で、今後資金需要が発生した際に、当社が、一定の条件に従って本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定(以下「行使指定」といいます。)でき

る仕組みとなっており、メリルリンチ日本証券は、かかる指定を受けた場合、指定された数の本新株予約権を、20 取引日の期間中に、終値が下限行使価額の 120%に相当する金額を下回った場合や当社から本新株予約権の取得に関する通知を受け取った場合には指定された数の本新株予約権を行使しないことができる等、一定の条件及び制限のもとで、行使することをコミットします。当社は、この仕組みを活用することにより、資金需要に応じた機動的な資金調達を行うことができます。

但し、当社が一度に指定できる本新株予約権の数には一定の限度があり、本新株予約権の行使により交付されることとなる当社普通株式の数が、行使指定の前日までの1ヶ月間又は3ヶ月間における当社普通株式の1日当たり平均出来高数のいずれか少ない方の3日分を超えないように指定する必要があります。複数回の行使指定を行う場合には20 取引日以上の間隔を空けなければならない。また、終値が本新株予約権の下限行使価額の 120%に相当する金額を下回る場合、未公表のインサイダー情報等がある場合、当社の財政状態又は業績に重大な悪影響をもたらす事態が発生した場合等一定の場合には当社は行使指定を行うことはできません。なお、当社は、行使指定を行った場合、その都度、東京証券取引所を通じて適時開示を行います。

【本新株予約権の行使の停止】

当社は、その裁量により、本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定（以下「停止指定」といいます。）することができます。停止指定の期間は当社の裁量により決定することができます。また、当社は、一旦行った停止指定をいつでも取り消すことができます。但し、上記の行使指定を受けてメリルリンチ日本証券がコミットしている本新株予約権の行使を妨げることとなるような停止指定を行うことはできません。

【本新株予約権の取得に係る請求】

メリルリンチ日本証券は、平成 30 年 9 月 7 日から平成 32 年 7 月 31 日の間のいずれかの取引日における終値が本新株予約権の下限行使価額を下回った場合に当該取引日の翌取引日に当社に対して通知することにより、又は平成 32 年 8 月 1 日以降平成 32 年 8 月 17 日までに当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができます。かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の発行要項第 14 項第(1)号に従い、当該時点で残存する本新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことにより、原則として15 取引日以内に当該本新株予約権を取得します。

【本新株予約権の譲渡】

コミットメント条項付き第三者割当て契約に基づいて、本新株予約権の譲渡には当社取締役会の承認が必要となり、また、本新株予約権が譲渡された場合でも、当社が割当予定先に対して本新株予約権の行使指定、停止指定及びその取消しを行う権利、並びに割当予定先が当社に対して本新株予約権の取得を請求する権利は、譲受人に引き継がれます。

(2) 資金調達方法の選択理由

上記の資金調達方法は、当社が本新株予約権の行使の数量及び時期を相当程度コントロールすることができるという特徴をもっています。すなわち、当社に資金需要が発生し、本新株予約権の行使を希望する場合には、一定の期間内に行使すべき本新株予約権の数を指定することができ、一方で、株価動向等を勘案して当社が本新株予約権の行使を希望しない場合には、本新株予約権を行使することができない期間を指定することもできる手法（エクイティ・コミットメントライン）です。そのため、資金需要に応じた柔軟な資金調達が可能になるとともに、株価に対する一時的な影響が小さいものと考えられます。

当社は、この点を踏まえ、今回の資金調達に際し、多様な資金調達手段を検討し、総合的に勘案した結果、本スキームによる資金調達は、資金調達額や時期をある程度コントロールすることができ、一時に大幅な株式価値の希薄化が生じることを抑制することが可能であり、既存株主の利益に配慮しながら当社の資金ニーズに対応しうる、現時点における最良の選択であると判断しました。

【本スキームの特徴】

- ① 当社の資金需要や株価動向を総合的に判断した上で、柔軟な資金調達が可能であること。
- ② 本新株予約権の目的である当社普通株式数は 1,767,000 株で一定であるため、株価動向によらず、最大増加株式数は限定されていること（平成 30 年 3 月 31 日の総議決権数 173,373 個（発行済株式総数 17,341,800 株）に対する最大希薄化率は、10.19%）。
- ③ 終値が下限行使価額の 120%に相当する金額を下回る場合、割当予定先に対して本新株予約権の行使を指定することはできず、また、終値が下限行使価額を下回る場合、割当予定先が

本新株予約権の取得を請求する権利を有することになるというデメリットはあるが、本新株予約権の行使価額には上限が設定されていないため、株価上昇時には調達金額が増大するというメリットを当社が享受できること。

- ④ 当社の判断により、本新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことで、本新株予約権の全部又は一部を取得することができること。
- ⑤ メリルリンチ日本証券は、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式を長期間保有する意思を有しておらず、また、当社の経営に関与する意図を有していないこと。
- ⑥ メリルリンチ日本証券は、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式に関連して株券貸借に関する契約を締結する予定はないこと。
- ⑦ メリルリンチ日本証券に本スキームと同様のスキームに関して十分な実績があると認められること。

【本スキームのデメリット】

- ① 市場環境に応じて、行使完了までには一定の期間が必要となること。
- ② 株価が下落した場合、実際の調達額が当初の予定額を下回る可能性があること。
- ③ 株価が下限行使価額を下回って推移した場合、調達ができない可能性があること。

【他の資金調達方法との比較】

- ① 公募増資による新株の発行は、資金調達が一時に可能となりますが、同時に1株当たり利益の希薄化をも一時に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること。
- ② 株価に連動して転換価額が修正される転換社債型新株予約権付社債（いわゆる「MSCB」）については、その発行条件及び行使条件等は多様化しているものの、一般的には、転換により交付される株数が転換価額に応じて決定されるという構造上、転換の完了まで転換により交付される株式総数が確定しないため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること。
- ③ 他の行使価額修正型の新株予約権については、行使の制限や制限の解除のみが可能なスキームがありますが、本スキームでは、これらに加えて、一定期間内に行使すべき新株予約権の数を指定することも可能であり、より機動的な資金調達を図りやすいと考えられること。また、行使価額が修正されない新株予約権については、株価上昇時にその上昇メリットを当社が享受できず、一方で株価下落時には行使が進まず資金調達が困難となること。
- ④ 第三者割当てによる新株の発行は、資金調達が一時に可能となりますが、同時に1株当たり利益の希薄化をも一時に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること、及び現時点では新株の適当な割当先が存在しないこと。
- ⑤ 借入れによる資金調達は、調達金額が負債となるため、財務健全性の低下が見込まれること。

4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

・ 本新株予約権に係る調達資金	4,689,087 千円
本新株予約権の払込金額の総額	43,644 千円
本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	4,645,443 千円
・ 発行諸費用（弁護士費用、価格算定費用、信託銀行費用等）	7,500 千円
・ 差引手取概算額	4,681,587 千円

- (注) 1. 上記差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。
2. 本新株予約権の払込金額の総額の算定に用いた金額は、発行決議日の直前取引日の終値等の数値を前提として算定した見込額です。実際の払込金額の総額は、条件決定日に決定されます。
3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、発行決議日の直前取引日の終値を当初行使価額であると仮定し、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。実際の当初行使価額は条件決定日に決定され、また、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、上記金額は増加又は減

少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、上記金額は減少します。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 戦略的な大型 M&A の実施	3,745	平成 30 年 9 月 ～平成 32 年 7 月
② 当社ブランド「エアトリ」を中心とした認知度向上及び顧客獲得を目的とするブランディングコスト	936	平成 30 年 9 月 ～平成 32 年 7 月

当社は、上記表中に記載のとおり資金を充当することを予定しておりますが、各資金使途についての詳細は以下のとおりです。

① 戦略的な大型 M&A の実施について

当社は上場以来、既存事業（オンライン旅行事業、IT オフショア開発事業及び訪日旅行事業）とのシナジーを重視した積極的な投資及び M&A を推進してきており、連結グループも 17 社を数えるまでに拡大いたしました。このうち、16 社は上場後にグループ化した子会社・関連会社となります。それに伴い当社グループは、事業の規模や多様性の面で急速に変化しております。当社グループでは中期経営方針に従い、取扱高の拡大に努め、既存事業の成長に加え、積極的な投資及び M&A により業容を拡大して参ります。投資や M&A の対象としては、既存事業とのシナジーを重視し、それらに関連した分野における対象先選定を行っております。既存事業と直接的な事業シナジーを生じさせる企業に加え、広く当社の属する旅行産業、観光産業又は IT 産業での対象先選定を行い、戦略的な投資及び M&A の実施を進めて参ります。また、投資規模に関しては最大で 1 件当たり数十億円規模を想定しております。なお現状においては、投資先及び M&A の対象先の検討はしておりますが、具体的な投資先及び M&A の対象先については決まっておりません。投資を行う際には、財務安全性・効率性を勘案し、銀行借入からも併せて資金を充当する予定です。上記を踏まえ、当社の資金需要を慎重に検討した結果、今般、M&A に伴う管理体制の強化や人材確保のために必要となる資金を含め、当社サービスの分野における M&A 資金に充当することを予定しております。また、現状 M&A に資金が充当されなかった場合の代替使途は具体化しておりませんが、未充当額が生じる場合には、下記②の使途に追加的に充当することを想定しております。

② 当社ブランド「エアトリ」を中心とした認知度向上及び顧客獲得を目的とするブランディングコストについて

当社は、運営する当社ブランド「エアトリ」を総合旅行サービスプラットフォームとして拡大することを目指しており、当社プラットフォームのユーザー数・会員数の更なる拡大に向けたブランディングや様々な営業施策をはじめとするマーケティングに調達資金を充当し、ブランド認知を高めることを企図しております。具体的な施策として、幅広くブランドの認知度を向上させるため、更なる TVCM 等を活用したマス広告や、広い世代に影響力のある人物を起用したブランディング活動を計画しております。これらの施策は、現状の営業活動において実施しているリスティング広告による販売促進活動とは性質が異なるものの、ブランド認知が高まることで、現状の広告宣伝活動を効果的・効率的にすることが期待できると判断しております。今回の資金調達においては、上記戦略を着実に遂行するための資金を確保することで収益基盤の更なる拡大を目指すとともに、将来における機動的な資金調達を可能とする体制の構築を図って参ります。

(注) 1. 差引手取概算額については、上記のとおり支出する予定であり、支出時期までの資金管理については、当社の銀行預金等での安定的な金融資産で運用保管する予定であります。

2. 上記資金使途は、平成 32 年 7 月までの資金使途を記載したものでありますが、資金調達額や調達時期は本新株予約権の行使状況により影響を受けることから、上記資金使途及びその内訳については、変更される可能性があります。また、資金を使用する優先順位としましては、実施時期が早く到来した事項から充当する予定であり、調達額が予定に満たない場合には、当該時点で未充当の資金使途には充当できなくなる可能

性があります。その場合には、財務健全性の維持に配慮しつつ自己資金及び銀行借入等の他の資金調達により上記資金用途への充当又は事業計画の見直しを行う予定であり、調達額が予定より下回った場合には②の用途で調整する予定です。一方、調達額が予定より上回った場合には、上記①に充当する予定であります。

また、割当予定先との間で締結するコミットメント条項付き第三者割当て契約には、当社による行使指定条項が定められておりますが、株価等によっては、当社が割当予定先に行使指定を行っても、十分な資金を調達できない場合もあります。したがって、市場における当社株価の動向等によっては本新株予約権の全部又は一部が行使されない可能性を含んでおります。このように本新株予約権によって十分な資金を調達することができなかった場合には、財務健全性の維持に配慮しつつ銀行借入等の別途の手段による資金調達の実施又は事業計画の見直しを行う可能性があります。なお、資金用途の変更や別途の資金調達の実施、事業計画の見直しを行った場合、その都度、速やかに開示を行います。

(第9回乃至第11回新株予約権に係る調達資金の充当状況)

当社は、平成29年7月24日付で、第9回乃至第11回新株予約権を発行いたしました。その充当状況に関しましては、本日現在、下表のとおりです。

資金用途	・戦略的な大型 M&A ・新ブランドを中心とした認知度向上や顧客獲得を目的とするブランディングコスト
支出予定金額	10,122,123,270 円
支出予定時期	平成29年7月～平成32年6月
調達金額 (差引手取概算額)	第9回乃至第11回新株予約権の行使による調達金額合計 0 円 (第9回乃至第11回新株予約権については全て未行使)
充当額	0 円 (未充当額 10,122,123,270 円)

上表記載のとおり、平成29年7月24日付で第9回乃至第11回新株予約権を発行いたしました。本日現在、いずれも行使されておられません。このため、当社は、第9回乃至第11回新株予約権の発行時に予定していた「戦略的な大型 M&A の実施」及び「新ブランドを中心とした認知度向上や顧客獲得を目的とするブランディングコスト」にかかる資金調達を実施できておられません。2018年8月14日開催の当社取締役会において、平成30年8月29日付で第9回及び第10回新株予約権全てを取得し、直ちに消却することを決議いたしました。詳細については、本日公表しております「第9回及び第10回新株予約権の取得及び消却に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第9回及び第10回新株予約権を取得及び消却し、第11回新株予約権のみ残存することになるため、平成29年7月7日付「第三者割当による第9回乃至第11回新株予約権（行使許可条項付）の発行に関するお知らせ」により開示した資金用途の内訳及び調達資金の支出予定時期が一部変更となっております。変更内容は、下記に記載のとおりであり、変更箇所は__罫で示しております。

【変更前】

具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
① 戦略的な大型 M&A の実施	8,122 百万円	平成 <u>29</u> 年 <u>7</u> 月 ～平成 32 年 <u>6</u> 月
② 新ブランドを中心とした認知度向上及び顧客獲得を目的とするブランディングコスト	<u>2,000</u> 百万円	平成 <u>29</u> 年 <u>7</u> 月 ～平成 32 年 <u>6</u> 月

【変更後】

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 戦略的な大型 M&A の実施	4,096 百万円	平成 30 年 8 月 ～平成 32 年 7 月
② 新ブランドを中心とした認知度向上及び顧客獲得を目的とするブランディングコスト	993 百万円	平成 30 年 8 月 ～平成 32 年 7 月

5. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、今回調達する資金は今後の当社収益の向上に寄与するもので、かかる資金使途は合理的なものであると考えております。したがって、今回の資金調達は、中長期的な企業価値の向上により既存株主の皆様の利益にも資するものと考えております。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行条件が合理的であると判断した根拠

当社は、本新株予約権の発行決議日と同日である本日、平成 30 年 9 月期第 3 四半期決算短信及び本資本提携を公表しております。仮にこれらの公表により株価の上昇が生じる場合には、本新株予約権の発行に直接付随するものではない事由による株価の上昇を反映せずに本新株予約権の発行条件を決定することで、当該発行条件と本新株予約権の発行時における実質的な価値との間に乖離が生じるおそれがあります。当社は、かかる公表による株価への影響を織り込んだ上で本新株予約権の払込金額を決定すべく、発行決議日時点における本新株予約権の価値と条件決定日時点における本新株予約権の価値をそれぞれ算定し、高い方の金額を基準として本新株予約権の払込金額を決定することを想定しております。

上記想定に基づき、当社は、発行決議日時点の本新株予約権の価値を算定するため、本新株予約権の発行要項及び割当予定先であるメルリンチ日本証券との間で締結する予定のコミットメント条項付き第三者割当て契約に定められた諸条件を考慮した本新株予約権の価格の評価を第三者算定機関である株式会社ブルータス・コンサルティング（東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 代表取締役 CEO 野口真人）に依頼しました。当該算定機関は、本新株予約権の発行要項及び割当予定先であるメルリンチ日本証券との間で締結する予定のコミットメント条項付き第三者割当て契約に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、評価基準日の市場環境、当社株式の流動性、当社の資金調達需要、割当予定先の権利行使行動及び割当予定先の株式保有動向等を考慮した一定の前提（当社が継続的に行使指定を行うこと、当社からの通知による取得が行われないこと、割当予定先は当社からの行使指定に応じて市場出来高の一定割合の範囲内で速やかに権利行使及び売却を実施すること等を含みます。）を置き本新株予約権の評価を実施しました。

当社は、当該算定機関が上記前提条件を基に算定した発行決議日時点の評価額 24,700 円を参考として、割当予定先との協議を経て、発行決議日時点の本新株予約権 1 個の払込金額を同額である金 24,700 円としました。

なお、当社監査役による本新株予約権の発行に係る有利発行性の判断は、条件決定日において本新株予約権の払込金額を最終的に決定する際に行いますが、当社監査役全員も、発行決議日における本新株予約権の価値と条件決定日時点における本新株予約権の価値の高い方の金額を基準として本新株予約権の払込金額を決定するという方法は慎重かつ合理的な方法であり、かかる決定方法に基づき本新株予約権の払込金額を決定するという取締役の判断について、法令に違反する重大な事実は認められないと判断しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の資金調達により、平成 30 年 3 月 31 日現在の総議決権数 173,373 個（発行済株式総数 17,341,800 株）に対して最大 10.19%の希薄化が生じます。しかしながら、当該資金調達により、上記「2. 募集の目的及び理由」及び「5. 資金使途の合理性に関する考え方」に記載のとおり、今後収益の向上を図り、企業価値の増大を目指していくこととしており、今回の資金調達はそれに伴う希薄化を考慮しても既存株主の株式価値向上に寄与するものと考えられ、発行数量及び株式の希薄化の

規模は合理的であると当社は判断しました。

なお、①本新株予約権の目的である当社普通株式数の合計 1,767,000 株に対し、当社普通株式の過去 6 ヶ月間における 1 日当たり平均出来高は 188,995 株であり、一定の流動性を有していること、②本新株予約権は当社の資金需要に応じて行使をコントロール可能であり、かつ③当社の判断により新株予約権を取得することも可能であることから、本新株予約権の発行は、市場に過度の影響を与える規模ではなく、希薄化の規模も合理的であると判断しました。

7. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	メリルリンチ日本証券株式会社		
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋 1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀬口 二郎		
(4) 事 業 内 容	金融商品取引業		
(5) 資 本 金	119,440 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成 10 年 2 月 26 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	2,388,801 株		
(8) 決 算 期	12 月 31 日 (*)		
(9) 従 業 員 数	617 名		
(10) 主 要 取 引 先	機関投資家、政府機関、内外の事業法人・金融法人		
(11) 主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行、三菱 UFJ 銀行、みずほ銀行、 バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店		
(12) 大株主及び持株比率	エヌビー・ホールディングス・コーポレーション 100%		
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円) (*)			
決算期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
営 業 収 益	39,348	49,983	50,168
営 業 利 益	△703	437	△380
経 常 利 益	△1,431	443	△345
当 期 純 利 益	△2,025	△2,742	△2,120
純 資 産	165,096	162,353	159,667
総 資 産	7,298,716	3,160,794	1,634,922
1 株当たり当期純利益 (円)	△848	1,148	△887
1 株当たり配当金 (円)	-	-	-
1 株当たり純資産 (円)	69,112	67,964	66,840
(*) メリルリンチ日本証券は親会社との決算期の統一を行い、経営及び事業運営の効率化を図ることを目的として、平成 27 年 12 月期から決算日を従来の毎年 3 月 31 日から毎年 12 月 31 日に変更しております。この変更に伴い、平成 27 年 12 月期に係る会計年度の期間は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日までの 9 ヶ月間となっております。			

(注) メリルリンチ日本証券は、東京証券取引所の取引参加者であるため、東京証券取引所に対しては反社会的勢力に該当しないことに関する確認書の提出はしていません。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社としては様々な資金調達先及び調達方法を検討してまいりましたが、メリルリンチ日本証券より提案を受けた本スキームによる資金調達方法が、株価に対する一時的な影響を抑制しつつ、株価動向及び資金需要動向に応じた機動的な新株発行による資金調達を達成したいという当社のファイナンスニーズに最も合致していると判断しました。

当社は、メリルリンチ日本証券以外に他の国内外の金融機関からも資金調達の方法の説明や提案を受け、公募増資、MSCB、借入れ等の各種資金調達方法を検討いたしました。公募増資につきましては、資金調達が一時に可能となりますが、同時に1株当たり利益の希薄化をも一時に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること、MSCBにつきましては、一般的には、転換により交付される株数が転換価額に応じて決定されるという構造上、転換の完了まで転換により交付される株式総数が確定しないため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること、さらに借入れにつきましては、調達金額が負債となるため、財務健全性の低下が見込まれること等、当社のニーズに合致するものではありませんでした。

また、当社は、メリルリンチ日本証券以外に他の国内外の金融機関からも本スキームに類似した資金調達方法の提案を受けました。その中で、メリルリンチ日本証券から提案を受け、本新株予約権の行使により取得する当社株式の売却方法として、メリルリンチ日本証券が有するトレーディング機能等を活用して、株価に対する影響に配慮しつつ執行することを想定していることや、「1. 募集の概要」及び「3. 資金調達方法の概要及び選択理由 (2) 資金調達方法の選択理由 【本スキームの特徴】」に記載した商品性やメリルリンチ日本証券の過去の実績等を総合的に勘案して、メリルリンチ日本証券を割当予定先として選定いたしました。

(注) 本新株予約権に係る割当ては、日本証券業協会会員であるメリルリンチ日本証券により買い受けられるものであり、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」(自主規制規則)の適用を受けて募集が行われるものです。

(3) 割当予定先の保有方針及び行使制限措置

本新株予約権について、当社とメリルリンチ日本証券との間で、継続保有及び預託に関する取り決めはありません。また、コミットメント条項付き第三者割当て契約書において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められています。

メリルリンチ日本証券は、本新株予約権の行使により取得する当社株式を長期間保有する意思を有しておらず、取得した当社株式については速やかに売却する予定である旨の口頭での報告を受けております。

また、当社は、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同施行規則第436条第1項から第5項までの定めに基づき、メリルリンチ日本証券と締結するコミットメント条項付き第三者割当て契約において、原則として、単一暦月中にMSCB等(同規則に定める意味を有します。以下同じ。)の買受人の行使により取得される株式数が、MSCB等の払込日時点における上場株式数の10%を超える場合には、当該10%を超える部分に係る転換又は行使を制限するよう措置(メリルリンチ日本証券が本新株予約権を第三者に売却する場合及びその後本新株予約権がさらに転売された場合であっても、当社が、転売先となる者との間で、当該10%を超える部分に係る転換又は行使を制限する内容を約する旨定めることを含みます。)を講じる予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先からは、本新株予約権の払込金額(発行価額)の総額の払込み及び本新株予約権の行使に要する資金は確保されている旨の口頭での報告を受けており、割当予定先の完全親会社であるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの平成30年5月25日提出の有価証券報告書及び割当予定先の平成29年12月期の事業概要(金融商品取引法第46条の4に基づく説明書類)に含まれる貸借対照表から、割当予定先及びその完全親会社における十分な現金・預金の存在を確認したことから、当社としてかかる払込み及び行使に支障はないと判断しております。また、本日現在においても、割当予定先からは、本新株予約権の払込金額(発行価額)の総額の払込み及び本新株予約権の行使に足りる十分な現金・預金を保有している旨の口頭での報告を受けております。

(5) 株券貸借に関する契約

当社並びに当社の役員、役員関係者及び大株主は、本新株予約権の割当予定先であるメリルリンチ日本証券との間において、本新株予約権の行使により取得する当社株式に係る株券貸借契約を締結する予定はありません。

8. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 30 年 3 月 31 日現在）		
氏名	持株数(千株)	持株比率
大石 崇徳	6,365	36.70
吉村ホールディングス株式会社	2,826	16.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	264	1.52
株式会社ベクトル	229	1.32
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD	187	1.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	156	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	100	0.58
秋山 匡秀	83	0.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	79	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	72	0.42

- (注) 1. 本新株予約権の募集分については長期保有を約していないため、本新株予約権の募集に係る潜在株式数を反映した「募集後の大株主及び持株比率」を表示していません。
2. 「持株比率」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

9. 今後の見通し

今回の資金調達による平成 30 年 9 月期の当社の業績に与える影響は、軽微であります。

10. 企業行動規範上の手続き

本新株予約権の発行規模は、「6. 発行条件等の合理性（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおりであり、平成 30 年 3 月 31 日現在の総議決権数に対して最大 10.19%の希薄化が生じます。このため、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものでないこと（本新株予約権全てが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める経営者から一定程度独立した者より当該割当ての必要性及び相当性に関する意見の入手並びに株主の意思確認手続きは要しません。

11. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績（連結）

（単位：千円）

	平成 27 年 9 月期	平成 28 年 9 月期	平成 29 年 9 月期
売上高	2,754,912	4,000,643	5,534,194
営業利益	312,875	618,402	730,853
経常利益	305,591	571,396	695,876
親会社株主に帰属する当期純利益	172,482	340,321	420,193
1株当たり当期純利益（円）	12.56	22.17	25.06
1株当たり配当金（円）	—	—	7
1株当たり純資産（円）	24.88	136.44	163.91

- (注) 当社は、平成 27 年 12 月 18 日付で 1 株につき 300 株の割合、平成 28 年 8 月 1 日付で 1 株につき 3 株の割合でそれぞれ株式分割を行いました。平成 27 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり連結当期純利益、1 株当たり連結配当金及び 1 株当たり連結純資産を記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成30年6月30日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	17,679,500 株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	3,175,000 株	17.96%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—

(注) 上記潜在株式数 3,175,000 株のうち、2,086,900 株（発行済株式数に対する比率：11.81%）は第9回乃至第11回新株予約権に関するものであり、残りは当社のストック・オプション制度に係る潜在株式数であります。当社は、第9回及び第10回新株予約権の全部を、平成30年8月29日付で取得及び消却する予定でありますので、同日後は、第9回及び第10回新株予約権に係る潜在株式（1,245,400 株）はなくなる予定であります。

(3) 今回のエクイティ・ファイナンス後における発行済株式数及び潜在株式数の状況

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	17,679,500 株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	3,696,600 株	20.91%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	3,696,600 株	20.91%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	上限行使価額はありません。	上限行使価額はありません。

(注) 上記潜在株式数は、平成30年6月30日現在における潜在株式数から平成30年8月29日付で取得及び消却する予定の第9回及び第10回新株予約権に係る潜在株式数（1,245,400 株）を控除した上、本新株予約権に係る潜在株式数を加えた数を記載しております。

(4) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
始 値	—円	890 円	2,243 円
高 値	—円	2,296 円	3,920 円
安 値	—円	821 円	2,077 円
終 値	—円	2,163 円	2,289 円

(注) 1 各株価は、平成29年3月30日までは東京証券取引所マザーズ市場、平成29年3月31日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものです。
2 当社株式は、平成28年3月31日から東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。
3 当社は、平成27年12月18日付で1株につき300株の割合、平成28年8月1日付で1株につき3株の割合でそれぞれ株式分割を行いました。平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、各株価を記載しております。

② 最近6か月間の状況

	平成30年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
始 値	2,200 円	2,209 円	1,992 円	2,124 円	2,699 円	2,860 円
高 値	2,347 円	2,250 円	2,390 円	2,679 円	3,005 円	2,967 円
安 値	2,081 円	1,990 円	1,911 円	2,124 円	2,424 円	2,561 円
終 値	2,180 円	1,990 円	2,112 円	2,654 円	2,830 円	2,629 円

(注) 平成30年8月の株価については、平成30年8月13日現在で表示しております。

③ 発行決議日前取引日における株価

	平成 30 年 8 月 13 日
始 値	2,718 円
高 値	2,735 円
安 値	2,561 円
終 値	2,629 円

(注) 各株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(5) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募増資（新規上場時）

払 込 期 日	平成 28 年 3 月 30 日
調 達 資 金 の 額	1,026,720,000 円（差引手取概算額：1,009,720,000 円）
発 行 価 額	普通株式 1 株につき 1,800 円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	普通株式 4,748,100 株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	普通株式 620,000 株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	普通株式 5,368,100 株
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	①事業拡大のための自社運営サイトに係る開発等のシステム投資資金 ②当社ブランドの認知度向上及び自社運営サイトの新規顧客獲得を目的とした Web マーケティング等の広告宣伝費 ③上記サイト開発や広告宣伝等の活動を支える人員の確保のための、計画に基づいた採用・教育費や人件費
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	①事業拡大のための自社運営サイトに係る開発等のシステム投資資金： 平成 28 年 9 月期 31,000 千円、平成 29 年 9 月期 72,000 千円、平成 30 年 9 月期 47,000 千円 ②当社ブランドの認知度向上及び自社運営サイトの新規顧客獲得を目的とした Web マーケティング等の広告宣伝費：平成 28 年 9 月期 503,646 千円、平成 29 年 9 月期 503,646 千円 ③上記サイト開発や広告宣伝等の活動を支える人員の確保のための、計画に基づいた採用・教育費や人件費：平成 28 年 9 月期 50,000 千円、平成 29 年 9 月期 50,000 千円
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	当初の計画通り充当しております。

・第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

払 込 期 日	平成 28 年 5 月 9 日
調 達 資 金 の 額	247,572,000 円（差引手取概算額：210,944,500 円）
発 行 価 額	普通株式 1 株につき 1,800 円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	普通株式 5,368,100 株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	普通株式 149,500 株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	普通株式 5,517,600 株
割 当 先	株式会社 SBI 証券
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	①事業拡大のための自社運営サイトに係る開発等のシステム投資資金 ②当社ブランドの認知度向上及び自社運営サイトの新規顧客獲得を目的とした Web マーケティング等の広告宣伝費 ③上記サイト開発や広告宣伝等の活動を支える人員の確保のための、計画に基づいた採用・教育費や人件費
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	①事業拡大のための自社運営サイトに係る開発等のシステム投資資金： 平成 28 年 9 月期 31,000 千円、平成 29 年 9 月期 72,000 千円、平成 30 年 9 月期 47,000 千円

	<p>年9月期 47,000 千円</p> <p>②当社ブランドの認知度向上及び自社運営サイトの新規顧客獲得を目的とした Web マーケティング等の広告宣伝費：平成 28 年9月期 503,646 千円、平成 29 年9月期 503,646 千円</p> <p>③上記サイト開発や広告宣伝等の活動を支える人員の確保のための、計画に基づいた採用・教育費や人件費：平成 28 年9月期 50,000 千円、平成 29 年9月期 50,000 千円</p>
現時点における 充 当 状 況	当初の計画通り充当しております。

・第三者割当による第7回新株予約権の発行

割 当 日	平成 28 年 8 月 10 日
発行新株予約権数	1,662 個
発行 価 額	新株予約権 1 個につき金 100 円 (総額：166,200 円)
発行時における 調達予定資金の額	784,630,200 円 (差引手取概算額：781,630,200 円)
割 当 先	株式会社光通信
募集時における 発行済株式数	普通株式 5,541,600 株
当該募集による 潜在株式数	普通株式 166,200 株
現時点における 行 使 状 況	行使はされていません。
現時点における 調達した資金の額	166,200 円
発行時における 当初の資金使途	BTM サービス及び IT オフショア開発サービス並びにオフショア BPO サービスの事業運営に係る当社の運転資金に充当する予定です。
発行時における 支 出 予 定 時 期	平成 28 年 10 月～平成 33 年 11 月
現時点における 充 当 状 況	現時点における充当はありません。

・第三者割当による第9回～第11回新株予約権の発行

割 当 日	平成 29 年 7 月 24 日
発行新株予約権数	20,869 個 第9回新株予約権 5,722 個 第10回新株予約権 6,732 個 第11回新株予約権 8,415 個
発行 価 額	総額 48,523,270 円 (第9回新株予約権 1 個につき 4,930 円、第10回新株予約権 1 個につき 2,280 円、第11回新株予約権 1 個につき 590 円)
発行時における 調達予定資金の額	10,129,623,270 円 (差引手取概算額：10,122,123,270 円)
割 当 先	クレディ・スイス証券株式会社
募集時における 発行済株式数	普通株式 16,731,900 株
当該募集による 潜在株式数	普通株式 2,086,900 株 第9回新株予約権：572,200 株 第10回新株予約権：673,200 株 第11回新株予約権：841,500 株 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は、いずれの本新株予約権についても 2,918 円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は 2,086,900 株です。
現時点における	行使済株式数：0 株

行使状況	第9回新株予約権 0円 第10回新株予約権 0円 第11回新株予約権 0円
現時点における調達した資金の額	0円
発行時における当初の資金用途	① 戦略的な大型 M&A の実施 ② 新ブランドを中心とした認知度向上や顧客獲得を目的とするブランディングコスト
発行時における支出予定時期	① 平成29年7月～平成32年6月 ② 平成29年7月～平成32年6月
現時点における充当状況	現時点における充当はありません。

以上

(別紙)

株式会社エボラブルアジア第 13 回新株予約権 (第三者割当て) 発行要項

1. 本新株予約権の名称
株式会社エボラブルアジア第 13 回新株予約権 (第三者割当て) (以下「本新株予約権」という。)
2. 申込期間
平成 30 年 9 月 6 日
3. 割当日
平成 30 年 9 月 6 日
4. 払込期日
平成 30 年 9 月 6 日
5. 募集の方法
第三者割当ての方法により、全ての本新株予約権をメリルリンチ日本証券株式会社に割り当てる。
6. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数
 - (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式 1,767,000 株とする (本新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数 (以下「割当株式数」という。)) は 1,000 株とする。)。但し、下記第(2)号乃至第(4)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
 - (2) 当社が第 11 項の規定に従って行使価額 (第 9 項第(2)号に定義する。) の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第 11 項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。
$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$
 - (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る第 11 項第(2)号、第(5)号及び第(6)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
 - (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後の割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に係る新株予約権者 (以下「本新株予約権者」という。)) に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、第 11 項第(2)号⑤に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。
7. 本新株予約権の総数
1,767 個
8. 各本新株予約権の払込金額
本新株予約権 1 個当たり 24,700 円とするが、本新株予約権に係る最終的な条件を決定する日として当社取締役会が定める平成 30 年 8 月 20 日から平成 30 年 8 月 22 日までのいずれかの日 (以下「条件決定日」という。)) において、第 18 項に定める方法と同様の方法で算定された結果が 24,700 円を上回る場合には、かかる算定結果に基づき決定される金額とする。
9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 - (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。
 - (2) 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式 1 株当たりの金銭の額 (以下「行使価額」という。)) は、当初、条件決定日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 (同日に終値がない場合には、その直前の終値) (以下「条件決定基準株価」という。)) と同額とする。
10. 行使価額の修正
第 16 項第(3)号に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日 (以下「修正日」という。)) の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 (同日に終値がない場合には、その直前の終値) の 92% に相当する金額の 1 円未満の端数を切り上げた金額 (以下「修正

日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が下限行使価額(以下に定義する。以下同じ。)を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。

「下限行使価額」は、条件決定基準株価の水準によって、以下のとおり決定され、第11項の規定を準用して調整される。

- ① 条件決定基準株価が2,629円以上である場合
1,578円とする。但し、条件決定基準株価の50%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額が1,578円を上回る場合、下限行使価額は、当該50%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額とする。
- ② 条件決定基準株価が2,629円を下回る場合
条件決定基準株価の60%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額とする。但し、当該金額が、1,315円を下回る場合には、下限行使価額は、1,315円とする。

11. 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行} \cdot \times \text{1株当たりの} \text{処分株式数} \text{ 払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ① 下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

- ② 株式の分割により普通株式を発行する場合
調整後の行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。
- ③ 下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合(但し、当社又はその関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。))の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。)

調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

- ④ 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- ⑤ 本号①乃至③の場合において、基準日が設定され、かつ効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号①乃至③にかか

わらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日まで本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\begin{array}{cc} \text{調整前} & \text{調整後} \\ \text{行使価額} & \text{行使価額} \end{array} \right) \times \text{調整前行使価額により}}{\text{調整後行使価額}} \text{当該期間内に交付された株式数}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。
 - (4) ① 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
 ② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
 ③ 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記第(2)号⑤の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。
 - (5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議の上、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。
 - ① 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
 - ② その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由等の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
 - ③ 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
 - (6) 上記第(2)号の規定にかかわらず、上記第(2)号に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日が第10項に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、当社は、必要な行使価額及び下限行使価額の調整を行う。
 - (7) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後の行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記第(2)号⑤に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。
12. 本新株予約権を行使することができる期間
平成30年9月7日から平成32年9月7日までとする。
 13. その他の本新株予約権の行使の条件
各本新株予約権の一部行使はできない。
 14. 本新株予約権の取得
 - (1) 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をした上で、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。
 - (2) 当社は、当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転（以下「組織再編行為」という。）につき当社株主総会で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日前に、本新株予約権1個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。

- (3) 当社は、当社が発行する株式が株式会社東京証券取引所により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合には、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日から2週間後の日（休業日である場合には、その翌営業日とする。）に、本新株予約権1個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。
15. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
16. 本新株予約権の行使請求の方法
(1) 本新株予約権を行使する場合、第12項記載の本新株予約権を行使することができる期間中に第19項記載の行使請求受付場所に対して、行使請求に必要な事項を通知するものとする。
(2) 本新株予約権を行使する場合、前号の行使請求の通知に加えて、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額を現金にて第20項に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。
(3) 本新株予約権の行使請求の効力は、第19項記載の行使請求受付場所に対する行使請求に必要な全部の事項の通知が行われ、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。
17. 新株予約権証券の不発行
当社は、本新株予約権に関して、新株予約権証券を発行しない。
18. 本新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定理由
本発行要項及び割当先との間で締結する予定の第三者割当て契約に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、当社の株価、当社株式の流動性、割当先の権利行使行動及び割当先の株式保有動向等について一定の前提を置いて評価した結果を参考に、本新株予約権1個の払込金額を第8項記載のとおりとした。さらに、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は第9項記載のとおりとし、行使価額は当初、条件決定基準株価に相当する金額とした。
19. 行使請求受付場所
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
20. 払込取扱場所
株式会社りそな銀行 赤坂支店
21. 社債、株式等の振替に関する法律の適用等
本新株予約権は、社債、株式等の振替に関する法律に定める振替新株予約権とし、その全部について同法の規定の適用を受ける。また、本新株予約権の取扱いについては、株式会社証券保管振替機構の定める株式等の振替に関する業務規程、同施行規則その他の規則に従う。
22. 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
23. その他
(1) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
(2) その他本新株予約権発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。

以 上